

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行
 コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 真裕
 (氏名) 井沢 良治
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 019-623-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	38,427	△10.6	4,639	—	2,830	—
21年3月期第3四半期	43,024	—	△6,974	—	△4,793	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	153.27	138.94
21年3月期第3四半期	△259.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	2,487,862	136,956	5.5	7,417.42
21年3月期	2,421,970	121,645	5.0	6,587.56

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 136,956百万円 21年3月期 121,645百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—	30.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	48,020	△12.1	8,500	—	5,200	—	281.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 19,097,786株 21年3月期 19,097,786株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 633,602株 21年3月期 631,858株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 18,465,121株 21年3月期第3四半期 18,482,368株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、利回りの低下により貸出金利息および有価証券利息配当金等の資金運用収益が減収となったほか、有価証券売却益が減少したことなどから、前年同期対比 45 億 97 百万円減の 384 億 27 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少と営業経費の節減に加えて、保有有価証券にかかる減損費用等が大幅に減少したことから、前年同期対比 162 億 11 百万円減の 337 億 87 百万円となりました。

この結果、経常利益は 46 億 39 百万円、四半期純利益は 28 億 30 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金、法人預金ともに堅調に推移していることから、前連結会計年度末対比 445 億円増加し 2 兆 1,885 億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が堅調に推移したほか、地方公共団体向け貸出も増加したものの、長引く資金需要の低迷により法人向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末対比 32 億円減少し 1 兆 3,993 億円となりました。

有価証券は、安全性と流動性に留意したポートフォリオ構築の観点から国債および地方債の買入れを増加させたほか、株式市況の回復に伴い保有有価証券の評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末対比 544 億円増加し 9,235 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 11 月 13 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討状況において使用した将来の業績予測の結果に、中間連結会計期間末からの変動が大きいと認められる一時差異を加味して判定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の処理

当行の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合

には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、連結子会社は、税引前四半期純利益に、法定実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,226	32,134
コールローン及び買入手形	83,302	57,143
買入金銭債権	18,872	20,964
商品有価証券	194	10
有価証券	923,571	869,158
貸出金	1,399,338	1,402,590
外国為替	2,360	1,559
その他資産	8,643	10,148
有形固定資産	17,724	18,610
無形固定資産	1,214	1,879
繰延税金資産	5,890	15,051
支払承諾見返	8,032	8,126
貸倒引当金	△18,510	△15,407
資産の部合計	2,487,862	2,421,970
負債の部		
預金	2,188,540	2,143,946
譲渡性預金	88,852	45,726
コールマネー及び売渡手形	10,000	21,000
借入金	266	279
外国為替	1	3
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	13,670	14,480
その他負債	13,934	39,396
役員賞与引当金	23	—
退職給付引当金	7,057	6,693
役員退職慰労引当金	315	480
睡眠預金払戻損失引当金	88	114
偶発損失引当金	123	78
支払承諾	8,032	8,126
負債の部合計	2,350,905	2,300,325
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	112,547	110,825
自己株式	△4,001	△3,992
株主資本合計	125,447	123,734
その他有価証券評価差額金	11,332	△2,388
繰延ヘッジ損益	177	300
評価・換算差額等合計	11,509	△2,088
純資産の部合計	136,956	121,645
負債及び純資産の部合計	2,487,862	2,421,970

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	43,024	38,427
資金運用収益	31,997	29,723
(うち貸出金利息)	20,453	19,393
(うち有価証券利息配当金)	10,880	10,003
役務取引等収益	4,626	4,482
その他業務収益	2,785	1,450
その他経常収益	3,614	2,770
経常費用	49,998	33,787
資金調達費用	5,338	3,812
(うち預金利息)	4,744	3,309
役務取引等費用	1,730	1,722
その他業務費用	14,069	2,287
営業経費	21,463	21,192
その他経常費用	7,395	4,772
経常利益又は経常損失(△)	△6,974	4,639
特別利益	318	78
固定資産処分益	311	78
償却債権取立益	6	0
特別損失	102	125
固定資産処分損	76	74
減損損失	26	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,758	4,593
法人税等	△1,965	1,763
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,793	2,830

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期第3四半期決算説明資料

株式会社 岩 手 銀 行

1. 損益の状況(単体)

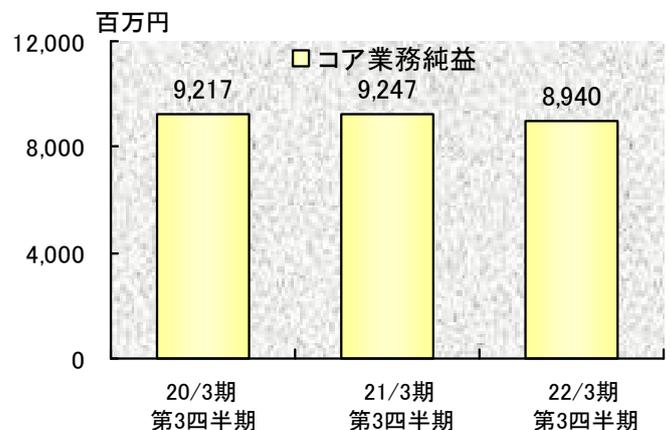
(単位:百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期対比	平成21年3月期 第3四半期 (9カ月間)
経常収益	38,411	△ 4,596	43,007
コア業務粗利益	29,205	△ 822	30,027
うち資金利益	25,910	△ 760	26,670
うち役務取引等利益	2,749	△ 133	2,882
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	545	71	474
経費(△)	20,265	△ 515	20,780
コア業務純益	8,940	△ 307	9,247
国債等債券損益	△ 1,382	10,377	△ 11,759
一般貸倒引当金繰入額(△) A	271	△ 545	816
業務純益	7,287	10,615	△ 3,328
臨時損益	△ 2,663	995	△ 3,658
うち不良債権処理額(△) B	3,643	△ 770	4,413
うち株式等関係損益	1,779	446	1,333
経常利益(△は経常損失)	4,623	11,609	△ 6,986
四半期純利益(△は四半期純損失)	2,813	7,615	△ 4,802
経常費用(△)	33,788	△ 16,205	49,993
与信費用(△) A+B	3,914	△ 1,315	5,229

(1) コア業務純益

「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年同期対比3億円減少しました。

貸出金・有価証券の利回り低下による資金利益の減少を主因としてコア業務粗利益が減少する中で、経費の削減にも努めましたが、コア業務純益は3億円の減益となりました。

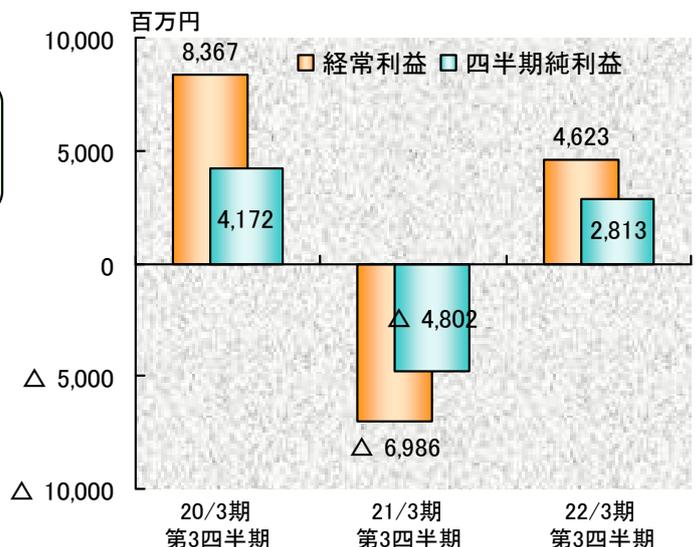


(2) 経常利益・四半期純利益

経常利益46億円、四半期純利益28億円となり、減収増益となりました。

経常収益は減収となりましたが、一昨年来の世界的な金融危機に伴う有価証券減損処理費用等が大幅に減少したことから、経常費用が減少しました。

この結果、経常利益46億円、四半期純利益28億円を計上し、減収増益決算となりました。



2. 貸出金の状況

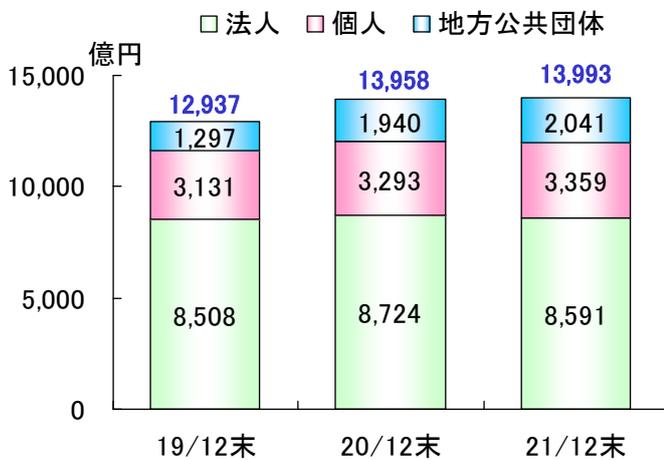
平成21年12月末の貸出金残高は、前年同期比35億円(0.2%)増、貸出金平残は同244億円(1.8%)増となりました。内訳をみると、法人向け貸出が資金需要の低迷により減少した一方で、個人向け貸出が引き続き堅調に推移したほか、地方公共団体の貸出も増加しました。

(単位:億円、%)

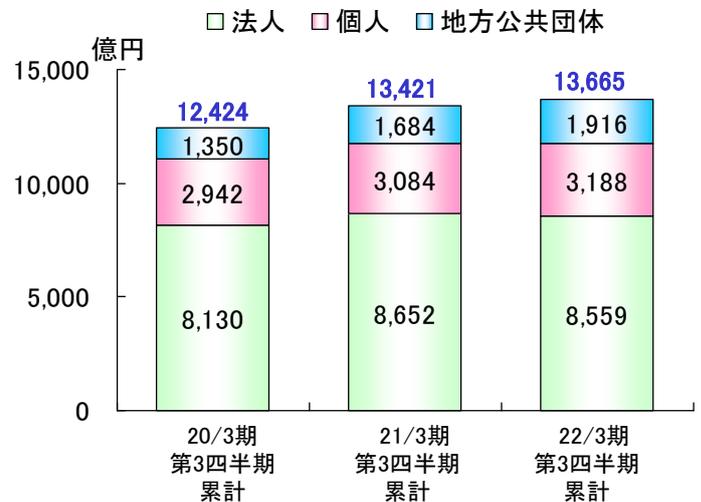
	19年12月末	20年12月末	21年12月末	前年同期対比増減額		(参考) 21年3月末
				前年同期対比増減額	前年同期対比増減率	
貸出金末残	12,937	13,958	13,993	35	+ 0.2	14,025
貸出金平残	12,424	13,421	13,665	244	+ 1.8	13,543

※平残は第3四半期累計期間(9カ月間)の計数

貸出金末残の推移

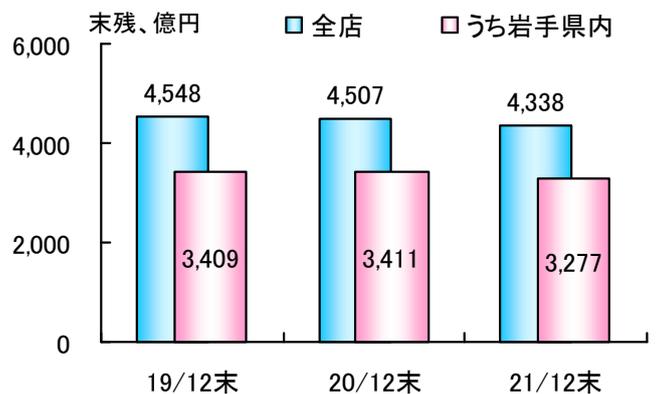


貸出金平残の推移



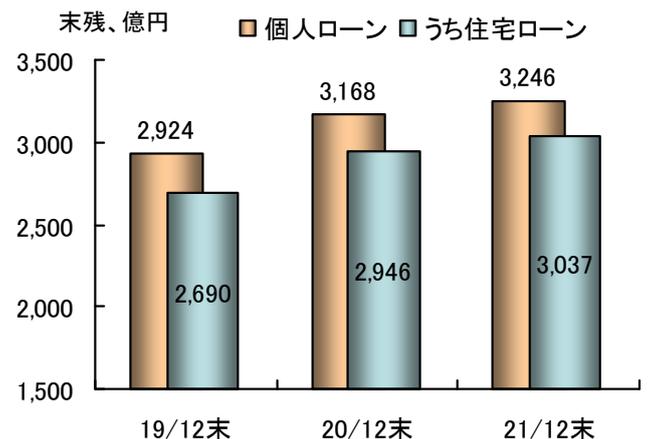
(1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出残高は、中小企業全体の資金需要の落ち込みが続いていることなどから、前年同期対比169億円の減少となりました。このような状況にあって、当行では地域への安定的かつ円滑な資金供給に向けて、お客さまからのご相談等に、よりきめ細かく対応してまいります。



(2) 個人ローン

住宅投資の前年割れが続く中、住宅ローンが前年同期比91億円(3.0%)増と堅調な伸びを維持しており、総体では同78億円(2.4%)増となりました。こうした中、当行では全営業店に設置したご相談窓口を中心に、新規お借入やご返済に関するお客さまの様々なご相談にお応えしてまいります。



3. 預金の状況

平成21年12月末の預金等残高は、個人預金、法人預金ともに好調に推移し、前年同期比471億円(2.1%)増、預金等平残は同536億円(2.4%)増となりました。

(単位:億円、%)

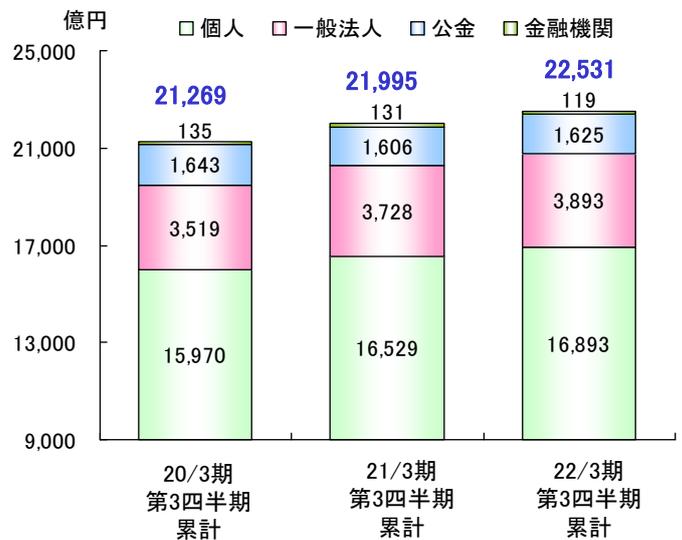
	19年12月末	20年12月末	21年12月末	前年同期 対比増減額	前年同期比 増減率	(参考) 21年3月末
預金等末残	21,340	22,305	22,776	471	+ 2.1	21,898
預金等平残	21,269	21,995	22,531	536	+ 2.4	21,957

※平残は第3四半期累計期間(9カ月間)の計数

預金等末残の推移



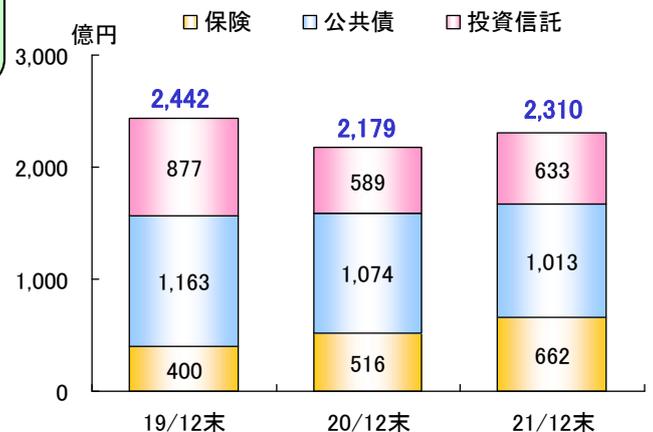
預金等平残の推移



4. 預り資産の状況

預り資産全体の残高は、保険の販売が好調に推移したことに加え、市況の回復による投資信託の基準価額の上昇などの要因もあって、前年同期対比131億円の増加となりました。

預り資産残高の推移



※保険については販売累計額を記載しております。

【販売額の状況】

(単位:億円、%)

	22年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期 対比増減額	前年同期比 増減率
販売合計	235	3	+ 1.4
投資信託	51	△ 0	△ 0.1
公共債	68	△ 21	△ 23.9
保険	115	25	+ 27.8

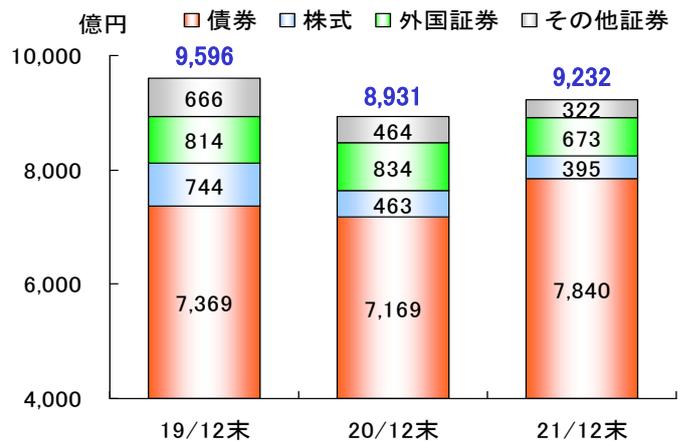
5. 有価証券の状況

【有価証券残高、利回りの状況】

平成21年12月末の有価証券残高は、安全性・流動性を重視したポートフォリオの再構築の観点から、国債、地方債、公社債等の債券の買入を進めたことなどにより、前年同期比301億円(3.3%)増加しました。

一方、有価証券平残は同3億円減と前年同期比でほぼ横這いとなりました。

有価証券末残の推移



(単位: 億円、%)

	19年12月末	20年12月末	21年12月末	前年同期対比		(参考) 21年3月末
				増減額	増減率	
有価証券末残	9,596	8,931	9,232	301	+ 3.3	8,688
有価証券平残	8,870	9,033	9,030	△ 3	△ 0.0	9,017

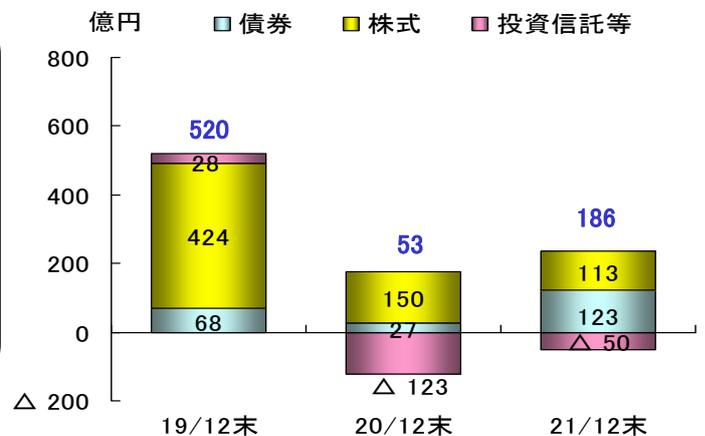
※平残は第3四半期累計期間(9カ月間)の計数

【有価証券関係損益と評価差額の状況】

有価証券関係損益は、前年同期対比で減損処理費用が大幅に減少したことなどから、前年同期対比+108億円の3億円となりました。

また、「その他有価証券」評価差額は、ネット186億円の含み益(うち、株式113億円、債券123億円、投資信託等△50億円)となりました。

「その他有価証券」評価差額の推移



(単位: 百万円)

有価証券関係損益

	21年3月期 第3四半期 (9カ月間)	22年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期対比	(参考) 21年3月期
国債等債券損益 A	△ 11,759	△ 1,382	10,377	△ 15,526
売却益	2,133	903	△ 1,230	2,162
売却損(△)	2,192	2,027	△ 165	14,142
償却(△)	11,699	257	△ 11,442	3,546
株式等損益 B	1,333	1,779	446	1,188
売却益	3,039	2,243	△ 796	3,040
売却損(△)	28	388	360	71
償却(△)	1,677	75	△ 1,602	1,780
有価証券関係損益 A+B	△ 10,425	397	10,822	△ 14,337

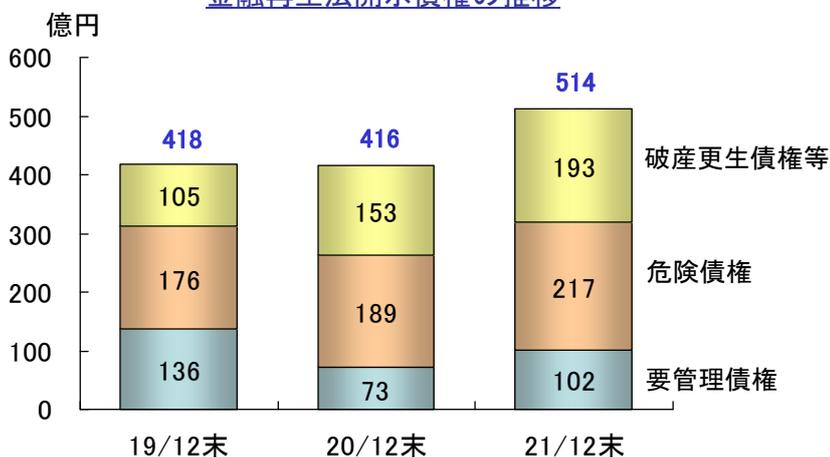
※当行では四半期洗替法を採用しております。

6. 金融再生法開示債権の状況

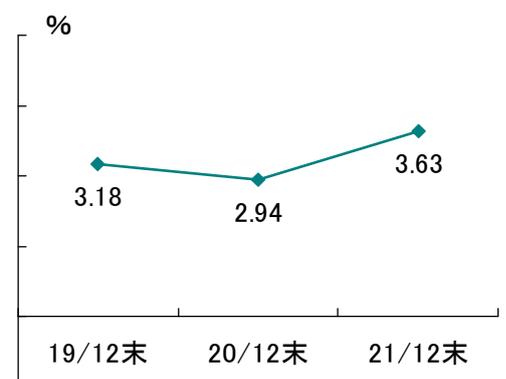
平成21年12月末の金融再生法開示債権については、大口与信先の経営破綻や業況悪化の影響等により前年同期対比で98億円の増加となりました。この結果、総与信に対する割合は3.63%となりました。

	19年12月末	20年12月末	21年12月末		(参考) 21年3月末
			前年同期対比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	153	193	40	154
危険債権	176	189	217	28	198
要管理債権	136	73	102	29	60
合計	418	416	514	98	413

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



7. 与信費用の状況

与信費用については、当第3四半期に大口与信先の経営破綻がありましたが、期中を通じると個別貸倒引当金の新規繰入等が減少傾向にあることから、前年同期対比13億円減少の39億円となりました。

	21年3月期 第3四半期 (9カ月間)	22年3月期 第3四半期 (9カ月間)	21年3月期	
			前年同期対比	(参考) 21年3月期
与信費用	5,229	3,914	△ 1,315	5,904
一般貸倒引当金繰入額	816	271	△ 545	1,501
不良債権処理額	4,413	3,643	△ 770	4,403
貸出金償却	0	0	—	0
個別貸倒引当金繰入額	4,374	3,482	△ 892	4,347
偶発損失引当金繰入額	28	116	88	44
債権売却損	10	44	34	10

平成22年3月期第3四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)		平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	平成22年3月期 業績予想 (12ヵ月)
		前年同期対比 (A)-(B)		
経常収益	38,411	△ 4,596	43,007	48,000
業務粗利益	27,823	9,555	18,268	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	29,205	△ 822	30,027	
資金利益	25,910	△ 760	26,670	
役務取引等利益	2,749	△ 133	2,882	
その他業務利益	△ 836	10,448	△ 11,284	
(うち国債等債券損益)	△ 1,382	10,377	△ 11,759	
経費(除く臨時処理分)	20,265	△ 515	20,780	
人件費	10,313	△ 231	10,544	
物件費	8,910	△ 211	9,121	
税金	1,041	△ 72	1,113	
①一般貸倒引当金繰入額	271	△ 545	816	
業務純益	7,287	10,615	△ 3,328	11,200
コア業務純益	8,940	△ 307	9,247	
臨時損益	△ 2,663	995	△ 3,658	
②不良債権処理額	3,643	△ 770	4,413	
貸出金償却	0	-	0	
個別貸倒引当金繰入額	3,482	△ 892	4,374	
偶発損失引当金繰入額	116	88	28	
債権売却損	44	34	10	
(貸倒償却引当費用①+②)	3,914	△ 1,315	5,229	
株式等関係損益	1,779	446	1,333	
株式等売却益	2,243	△ 796	3,039	
株式等売却損	388	360	28	
株式等償却	75	△ 1,602	1,677	
退職給付費用	816	231	585	
その他臨時損益	16	10	6	
経常利益(△は経常損失)	4,623	11,609	△ 6,986	8,500
特別損益	△ 46	△ 261	215	
固定資産処分損益	4	△ 231	235	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	4,576	11,346	△ 6,770	
税金費用	1,763	3,731	△ 1,968	
四半期(当期)純利益 (△は四半期(当期)純損失)	2,813	7,615	△ 4,802	5,200

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除後の業務純益です。

2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成 21 年 12 月末		平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
		平成 20 年 12 月末対比		
貸出金（平残）	13,665	244	13,421	13,543
貸出金（末残）	13,993	35	13,958	14,025
中小企業等貸出残高	7,698	△ 103	7,801	8,051
中小企業向け貸出残高	4,338	△ 169	4,507	4,720
個人向け貸出残高	3,359	66	3,293	3,331
消費者ローン	3,246	78	3,168	3,200
住宅ローン	3,037	91	2,946	2,975
岩手県内貸出金（末残）	9,030	27	9,003	9,213

3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成 21 年 12 月末		平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
		平成 20 年 12 月末対比		
預金等（平残）	22,531	536	21,995	21,957
預金等（末残）	22,776	471	22,305	21,898
個人	17,132	333	16,799	16,651
法人	4,110	213	3,897	3,712
金融	93	△ 11	104	187
公金	1,439	△ 65	1,504	1,346
岩手県内預金等（末残）	20,752	411	20,341	19,954

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成 21 年 12 月末		平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
		平成 20 年 12 月末対比		
投資信託	633	44	589	572
公共債	1,013	△ 61	1,074	1,040
個人年金保険等	662	146	516	547
合計	2,310	131	2,179	2,160

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成 21 年 12 月末				平成 20 年 12 月末				平成 21 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	8,657	186	277	90	8,124	53	256	202	8,030	△ 43	189	232
株式	383	113	137	24	452	150	165	15	397	98	122	23
債券	7,277	123	137	13	6,373	27	90	63	6,524	△ 9	66	76
その他	996	△50	2	52	1,298	△123	0	124	1,108	△132	0	132

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 21 年 12 月末				平成 20 年 12 月末				平成 21 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	688	△ 2	10	12	807	0	11	10	802	△ 4	8	13
債券	513	2	9	6	593	2	9	7	593	△ 0	8	8
その他	175	△ 4	1	6	214	△ 1	1	3	208	△ 4	0	5

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	193	153	154
危険債権	217	189	198
要管理債権	102	73	60
合計	514	416	413
不良債権比率	3.63%	2.94%	2.91%

(注) 上記の平成 21 年 12 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成 21 年 12 月末時点の債務者区分による残高であります。

なお、当行は、部分直接償却は実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

7. 自己資本比率

平成 21 年 12 月末時点の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。